

## 独立行政法人造幣局 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
大項目1 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置	A	<p>業務処理・製造工程の効率化については、内部管理予算制度、標準原価制度の活用、ERPシステムの有効活用の努力が引き続きなされている。製造工程においては、自動化機器の活用範囲が広げられるなど、作業方法の見直しをはじめ効率化が進められている。</p> <p>人員及び固定的な経費については、ともに中期計画の目標を上回る削減を達成した。</p> <p>独立行政法人への移行後導入された内部管理予算制度、標準原価制度が引き続き適正に運用されているとともに、必要な見直しも行われた。</p> <p>貨幣製造工程等における数量管理、並びに、偽造防止技術面での情報管理において、これまで採られてきた施策の徹底が図られ、問題は発生していない。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
大項目2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置	A	<p>中核業務である貨幣と勲章の製造は、生産管理システム及びERPシステムの運用による生産管理を徹底し、数量的にも品質的にも、中期目標を十分達成しつつある。</p> <p>偽造防止技術の研究等についても、研究内容が実用化に結びついており、また、事前・中間・事後の評価を効果的に行うなど順調である。</p> <p>国民のニーズに対応した貨幣セットの販売努力のほかに、新たに戦後初めて外国の法定通貨であるニュージーランド銀貨幣を製造し、これを組み込んだ貨幣セットを販売した。</p> <p>貴金属の品位証明については、「貴金属の品質証明業務に関するアクションプログラム」により、受託数量は下げ止まり傾向、受託金額は平成3年以来となる前年度比増と、一定の成果が見られる。「採算性の確保の観点も考慮」という中期計画に照らし、収支改善に向けた取組みの継続が求められる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
大項目3 予算(人件費の見積りを含む。)収支計画及び資金計画	A	<p>適切な部門別管理を行うとともに、月次管理を徹底した結果、経常収支比率は中期計画の目標(100%以上)を大きく上回って114.6%となり、健全な財務運営が行われている。</p> <p>棚卸資産回転率が中期計画を下回っているが、これは地金相場の高騰が大きく影響したものであり、数量ベースでは棚卸資産の圧縮努力が見てとれる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

大項目 4	短期借入金の限度額	該当なし	
大項目 5	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	該当なし	
大項目 6	剰余金の使途		目的積立金については、施設・設備の更新だけでなく、職場環境の整備に資する目的等に適切に支出されている。
大項目 7	その他財務省令で定める業務運営に関する事項	(1) 人事に関する計画	A 常勤職員の削減(31名)を続ける中、人員の配置についての経営努力を重ね、中長期的な視点に立った人的資源の有効活用を図る視点から、年齢構成や技能伝承も考慮している点が評価される。各種研修については、研修効果の確認や研修実績の評価を行い、研修計画の改善に活かしている。以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。
		(2) 施設、設備に関する計画	A 投資計画の弾力的な見直しや入札制度の適正な執行などにより、投資金額の圧縮を図っており、適切な運営を続けている。 貨幣製造事業等に係る機械類の故障件数を低い水準で保持するために修理計画を着実に実行する等、機械保全への意識が強化されている。 以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。
		(3) 職場環境の整備に関する計画	A 今年度は障害が残るような災害など重大な事故の発生はなく、これまでの教訓が活かされている。 「平成19年度における職場環境整備計画」を策定し、効果的な実施計画に基づいて職員の安全と健康の確保に努めている。特に最近求められているメンタルヘルスの課題に対応した施策を積極的に実施している。 人員が年々削減され高齢化が進む中で、職員の個性を尊重し、引き続き安全で働きやすい職場環境を維持されたい。 以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。

	(4) 環境保全に関する計画	A	<p>平成17年度に取得したISO-14001(環境マネジメントシステム)を活用しつつ、回収貨幣の再使用率の向上、廃棄物の減量、省エネ対応機器の調達による光熱水量の削減など、中期計画に沿って適切に実施されている。</p> <p>エネルギー原単位の改善状況については、前年比0.2%程度の増加になっているが、貨幣製造数量の減少等の外部要因が関係しており、実質的には成果を上げていると言える。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
--	----------------	---	--

## 全体評価

平成19事業年度は、第1期中期目標期間の最終年に当たるが、独立行政法人への移行に伴い導入した事業部の組織やスタッフ制の一層の定着が図られるとともに、本支局における共通業務の本局への集約化を推進するなど、機動的・効率的な組織体制構築への取組みを強め、意思決定の迅速化が図られている。独立行政法人化により採用した内部管理予算制度、標準原価制度など民間企業的な経営手法が適正に運用され、業務改善提案件数の著増にも見られるようにコスト意識も浸透している。また、人員の削減を行いつつ自動化機器の積極的な活用による製造工程の効率化を行っていること、造幣事業全体として認証を取得しているISO 9001（品質マネジメントシステム）及びISO-14001（環境マネジメントシステム）について、認証を確実に維持するよう努めるとともに業務運営への十分な活用を図っていることなど、順調に業務運営が行われており、当該年度の実勢を踏まえると中期目標は十分に達成できたものと評価できる。

人員については、計画的な削減を行った結果、平成17年度末人員に対して平成19年度末では7.4%の削減となり、6.5%を削減するとした中期計画の目標を達成した。

業務運営の効率化の進捗状況を測定するための指標である固定的な経費についても、内部管理予算制度の積極的な活用等による経費削減に努めたことなどにより、平成19年度は161億円となったことで、中期目標期間中の平均額が平成15年度実績額188億円と比較して約7.3%の削減となり、5%以上削減するとした中期計画の目標を大きく上回った。

また、公共調達の適正化への取組みとして、随意契約によることができる基準額の引下げ、契約に係わる情報の公表、真にやむを得ないもの以外の一般競争入札への移行といった見直しを行った。

基幹業務である貨幣と勲章の製造については、品質面、数量面ともに引き続き適正に製造されている。予防保全に重点をおいた日常点検や各課職員による自主保全活動の取組みが定着してきており、製造機械の故障件数も減少している。また、製造工程においては、自動化機器を積極的に導入する一方で、技術の維持・伝承と職員の技術向上のための研修を実施するなど、人材の育成にも力を入れている。これまでの造幣局の高度な貨幣製造技術が海外からも評価され、初めて外国の法定通貨であるニュージーランドの銀貨幣を製造し、これを組み込んだ貨幣セットの販売も行った。貨幣セット販売は、新技術を用いた製品の開発、代金支払い方法の多様化への取組みなどを通じ、引き続き順調である。貨幣の販売業務についてはこれまでも一部外部委託を行ってきたが、公共サービス改革基本方針（19.12.24閣議決定）に沿って、事務・事業の質の維持や、効率性等の観点を踏まえつつ、今後、さらに検討が進められることを期待する。

なお、地方自治法施行60周年を記念し、平成20年度から都道府県ごとの図柄により、記念貨幣を順次製造することとなった。今後、デザイン力についても、記念貨幣の検討などを行う中で、新機軸も含め更なる向上が図られることを期待したい。

品位証明事業は、貴金属取引の安定に寄与するという公共的な役割を担っているものである。平成19年度については、「貴金属の品位証明業務に係るアクションプログラム」による手数料体系の見直し等により受託数量は下げ止まり傾向、受託金額は前年度比増と、収支改善努力の成果が出始めている。なお、採算性の確保の観点も考慮しつつ、引き続き努力を期待したい。

財務面においても安定的な業績を維持しており、経常収支比率も114.6%と中期計画に掲げる目標（100%以上）を上回っており、順調な業

務運営が行われている。また、棚卸資産回転率は、中期計画の目標を下回ったものの、これは予想外の地金価格の高騰によるものであり在庫数量ベースでは成果を上げている。

職場環境については、障害が残る災害の発生はなく、職場環境整備計画の効果的な実施によって、職員の安全と健康の確保に努めている。特に近年求められているメンタルヘルスケアの課題に対応した施策も積極的に実施している。

今後とも、長年にわたる貨幣や勲章等の製造を通じて培ってきた国民の信頼、造幣局の存在価値を更に高めるような前向きな取組み、改革の継続に期待するとともに、高度な伝統技術の継承、更なる情報公開に努め、職員・労働組合などを含め業務にかかわる全ての人々との意見交換の活発化にも一層の配慮がなされるよう期待したい。